【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第４期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＮＩＳＳＯホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　清水　竜一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目４番１号
【電話番号】	045(620)3777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　　野村　健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目４番１号
【電話番号】	045(514)4323
【事務連絡者氏名】	執行役員　　野村　健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第３期 中間連結会計期間	第４期 中間連結会計期間	第３期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	53,165	59,133	111,430
経常利益	（百万円）	970	1,515	3,200
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	521	889	1,902
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	515	858	2,224
純資産額	（百万円）	17,172	18,719	18,682
総資産額	（百万円）	34,913	34,938	34,418
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	15.52	26.39	56.47
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	-	-	-
自己資本比率	（%）	48.4	52.8	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	445	2,066	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△464	△19	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△810	△1,103	△3,256
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	7,357	6,852	5,908

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

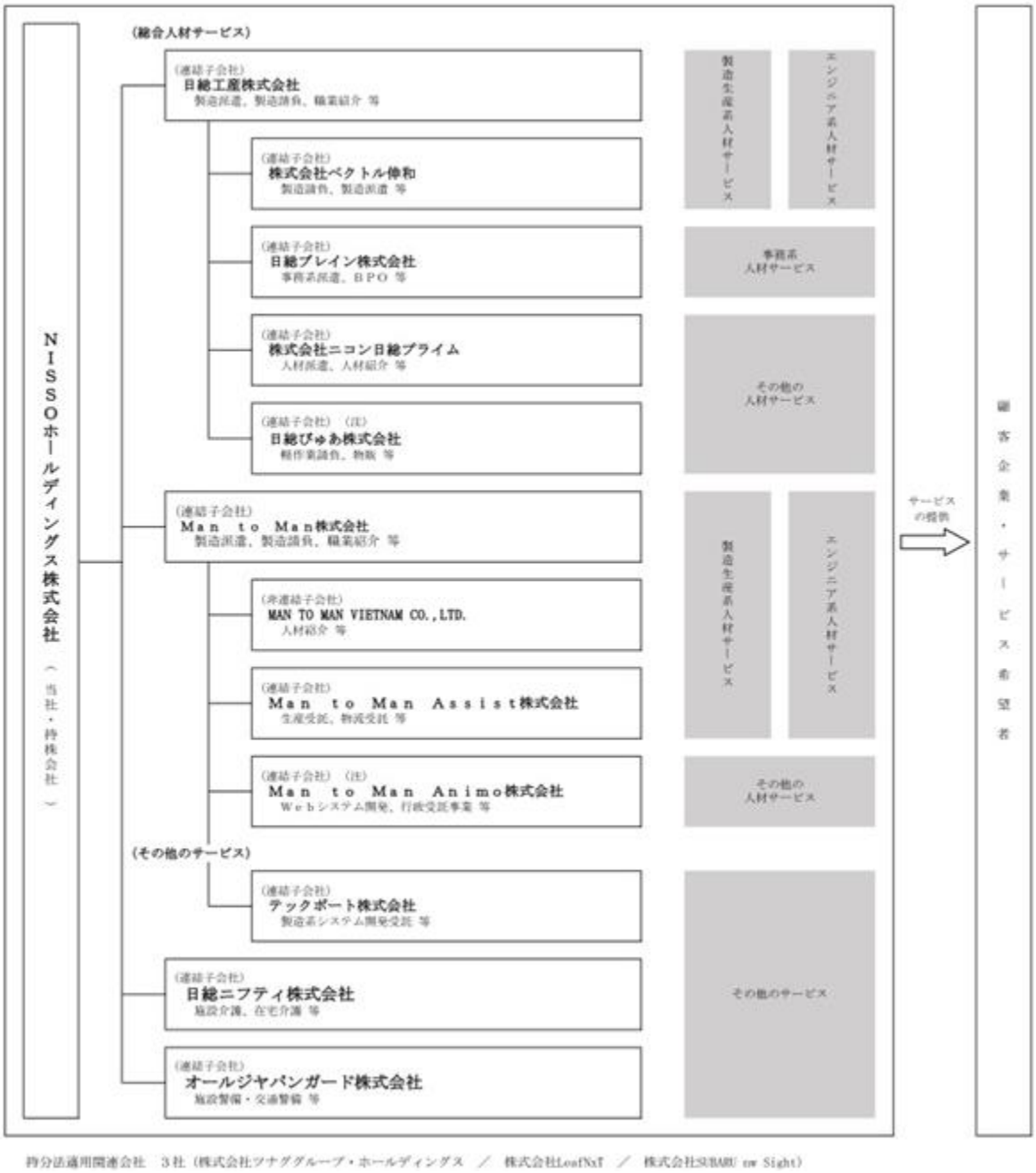
当中間連結会計期間において、当社グループでは、2026年６月にＭａｎ　ｔｏ　Ｍａｎホールディングス株式会社をＭａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ株式会社へ、同年７月に株式会社アイズを日総工産株式会社へ統合しました。これにより、当社グループは持株会社である当社、連結子会社11社、非連結子会社１社、持分法適用関連会社３社で構成されることになりました。

なお、当社グループが提供するサービスについては、「総合人材サービス」と「その他のサービス」の２つに大きく区分されますが、提供サービスにおける変更はありません。また、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、単一セグメントとみなしております。

［事業系統図］

事業系統図は、次のとおりであります。

2026年９月30日現在



（注）「障害者の雇用の促進等に関する法律」（厚生労働省）に基づく、特例子会社であります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢や物価上昇に加え、自然災害の影響を注視する必要があります。当社の注力分野である製造業においては、一部業種に弱さがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続きました。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

ａ．財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は34,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は16,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は18,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高59,133百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益1,461百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益1,515百万円（前年同期比56.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益889百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

（売上高）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比で11.2%の増収となりました。

当社グループの主力である製造生産系人材サービスにおいて、在籍人数の増加および請求単価の上昇が進んだことに加え、2025年７月１日より新たに連結の範囲に含めた会社の業績が反映されたことが主な要因となりました。

（利益面）

当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比で48.9%の増益となりました。

当社グループの中核である総合人材サービスにおいて、オートモーティブ分野では、令和８年熊本地震や各地で発生した水害によるサプライチェーンへの影響および人材ニーズの伸び悩みにより、在籍人数は前年同期比で減少したものの、請求単価の上昇により売上高および利益は微減に留まりました。

一方、高付加価値領域であるエンジニア系人材サービスでは、データセンターおよびＡＩ関連需要の拡大を背景にセミコンダクター分野における人材ニーズが引き続き堅調に推移し、高スキル人材の在籍人数が増加し、売上高および利益が前年同期比で増加しました。

この結果、売上総利益は前年同期比で15.3%増加しました。また、売上総利益率は16.7%となり、前年同期比で0.6ポイント改善しました。

販管費については、M&Aに伴う人件費およびのれん償却費の増加に加え、需要拡大に伴う採用関連費用への投資などが主な要因となり、前年同期比で10.9%増加したものの、売上総利益の増加によりこれを吸収しました。また、増収に伴い、販管費率は前年同期比で0.1ポイント改善し、14.2%となりました。

この結果、営業利益率は2.5%となり、前年同期比で0.7ポイント改善しました。

サービス別の業績

総合人材サービス

当中間連結会計期間の総合人材サービスの売上高は57,097百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益は9,425百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

（製造生産系人材サービス）

製造派遣、製造請負に区分されます。

なお、Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ株式会社、Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ　Ａｓｓｉｓｔ株式会社の業績を2025年７月１日より含めています。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は45,410百万円となり、前年同期比で10.5%の増収となりました。

当サービスの当中間連結会計期間末在籍人数は16,280名（前年同期比304名増）となり、１か月当たりの離職率は3.5%（前年同期と同水準）となりました。製造スタッフの請求単価の上昇により、１人当たりの月平均売

上高が470千円（前年同期比3.4%増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期と変わらず16.8%となりました。

（エンジニア系人材サービス）

製造領域の設備技術と生産技術、ＩＴ関連、設計・開発などに区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は7,667百万円となり、前年同期比で22.6%の増収となりました。

当サービスの当中間連結会計期間末在籍人数は、半導体需要の拡大から人材ニーズが堅調に推移し2,528名（前年同期比392名増）となり、１か月当たりの離職率は1.9%（前年同期と同水準）となりました。１人当たりの月平均売上高は536千円（前年同期比6.2%増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期比で1.9ポイント改善し、18.8%となりました。

（事務系人材サービス）

一般事務派遣、ＢＰＯ（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は976百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

当サービスの事務系派遣の当中間連結会計期間末在籍人数は459名（前年同期比58名減）となりました。

（その他の人材サービス）

高年齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やＷｅｂシステム開発などに区分されます。

なお、Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ　Ａｎｉｍｏ株式会社の業績を2025年７月１日より含めています。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は3,042百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

当サービスの当中間連結会計期間末在籍人数は1,464名（前年同期比8名減）となりました。

高年齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高年齢者の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。

また、障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に障がい者を雇用するだけではなく、一般の企業から軽作業の受託やＷｅｂシステム開発などを行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政といった地域社会との共生を図っています。

その他のサービス

介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託などに区分されます。

なお、オールジヤパンガード株式会社、テックポート株式会社の業績を2025年７月１日より含めています。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は2,035百万円（前年同期比19.0%増）、売上総利益は448百万円（前年同期比60.8%増）、売上総利益率は前年同期比で5.7ポイント改善し、22.0%となりました。

当サービスの中核である施設介護サービスにおける、当中間連結会計期間の介護施設の入居者数は381名（前年同期比１名増）、施設における入居率は94.8%（前年同期比0.3ポイント増）と引き続き高水準で推移しました。

インダストリー戦略

当社グループは、日本経済をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリーごとの人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービス及びエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

オートモーティブの当中間連結会計期間の売上高は、人材ニーズの伸び悩みにより在籍人数が減少したものの、請求単価の上昇が寄与し、19,559百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セミコンダクターの当中間連結会計期間の売上高は、データセンターおよびＡＩ関連需要の拡大を背景に人材ニーズが継続して増加したことから、在籍人数が順調に増加し、9,010百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

エレクトロニクスの当中間連結会計期間の売上高は、主要取引先における在籍人数の増加と請求単価の上昇が寄与し、6,097百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

人材育成

当中間連結会計期間の教育実施者数は延べ11,447名となりました。

当社グループの中核サービスである総合人材サービスにおいては、全国に教育訓練施設を展開し、生産活動の高度化や人材ニーズの多様化、製造業全体における慢性的な人手不足といった課題に対応するため、人材育成分野におけるお客様との共創を推進しています。

ダイバーシティの推進

当社グループの事業の持続的な成長を目指す上では、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場を作り、多様な人材が活躍できる場を構築することが重要であると認識しています。

特に、人材ビジネス事業を中核とする当社グループにおいては、労働人口の減少や高齢化の進展を背景に、人材多様化への対応が重要な経営課題であると認識し、その実行課題として「ＤＥ＆Ｉ（多様性・公平性と包摂性）の推進」を中核に位置付けています。

「ＤＥ＆Ｉの推進」にあたっては、多様な人材の確保及び適所適材の配置を通じて、組織としての強靭性を高めることを目的としています。その取組状況を示す指標として、女性社員、シニア社員、グローバル社員、障がい者

社員を含む人材構成を対象とした「ダイバーシティ比率」を設定し、その目標を2031年３月期までに40%としています。

当中間連結会計期間末におけるダイバーシティ人材の人数は7,825人となり、ダイバーシティ比率は34.4%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となりました。当社グループでは、人材の多様化を進めており、特に、女性社員およびグローバル社員が増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ944百万円増加し、6,852百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,515百万円等の収入で、法人税等の支払額499百万円を吸収して、2,066百万円の収入（前年同中間期は445百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等により、19百万円の支出（前年同中間期は464百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出245百万円、配当金の支払額841百万円等により、1,103百万円の支出（前年同中間期は810百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

	2026年３月31日現在 従業員数（人）	2026年９月30日現在 従業員数（人）
総合人材サービス	2,379　(276)	2,547　(264)
その他のサービス	343　(84)	354　(80)
全社（共通）	24　(-)	20　(-)
合計	2,746　(360)	2,921　(344)

（注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当該連結累計期間の平均人員数を（　）外数で記載しております。

２．全社（共通）は、当社の従業員数を記載しております。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（株式取得による持分法適用関連会社化）

当社の連結子会社である日総工産株式会社は、2026年10月１日に株式会社Urth（アース、以下「Urth」といいます。）の株式（持分比率44.00%）を取得いたしました。これにより、Urthは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

１．株式取得の理由

当社グループは、「人を育て 人を活かす」を創業理念に掲げ、製造業を中心とした人材サービスの提供を通じて、日本のものづくり産業の発展に貢献してまいりました。また、中期経営計画においては、事業ポートフォリオの多様化と拡充を重要な戦略テーマとしております。株式を取得したUrthは、リアル空間及びバーチャル空間におけるデザインや活用支援サービスを提供しており、企業の多様なニーズに対応した事業を展開しております。

当社グループは、Urthが提供するサービス領域が当社グループの事業との親和性を有するとともに、顧客に対する提供価値の拡大に寄与するものと判断いたしました。本株式取得により、当社グループは、人材サービス事業に加え、新たなサービス領域を取り込むことで事業ポートフォリオの拡充を図ります。また、当社グループがこれまで培ってきた顧客基盤や事業運営ノウハウと、Urthが展開するサービスを組み合わせることで、より幅広い顧客ニーズへの対応を図り、持続的な成長に向けた事業基盤の充実に取り組んでまいります。

２．株式取得先の概要

（１）名称	株式会社Urth
（２）事業の内容	Webサービス開発・VR事業
（３）資本金	32万円
（４）設立年月日	2020年１月20日

３．取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

（１）取得前の所有株式数	０株
（２）取得株式数	14,080株
（３）議決権所有割合	44.00%

４．日程

（１）取締役会決議日	2026年９月17日
（２）株式譲渡契約の締結日	2026年９月24日
（３）株式譲渡実行日	2026年10月１日

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,024,720	34,024,720	東京証券取引所（プライム市場）	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,024,720	34,024,720	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	34,024,720	―	2,016	―	2,367

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ＮＳホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区篠原町1134番地10	13,917,400	41.26
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	1,186,277	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	1,168,000	3.46
清水　唯雄	神奈川県横浜市神奈川区	1,019,600	3.02
田中　正次	愛知県名古屋市千種区	992,811	2.94
ＮＩＳＳＯホールディングス従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目４番１号　日総工産新横浜ビル	541,700	1.61
清水　智華子	神奈川県横浜市西区	487,000	1.44
株式会社シンシア	神奈川県横浜市西区高島二丁目７番２－3602	487,000	1.44
楽天銀行株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目６番21号	245,700	0.73
清水　智湖	神奈川県横浜市神奈川区	236,000	0.70
計	－	20,281,488	60.12

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 294,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,716,900	337,169	―
単元未満株式	普通株式 13,620	―	―
発行済株式総数	34,024,720	―	―
総株主の議決権	―	337,169	―

（注）単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＮＩＳＳＯホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目４番１号	294,200	―	294,200	0.86
計	―	294,200	―	294,200	0.86

（注）１．上記のほかに単元未満株式の買取請求による自己株式17株を所有しております。
２．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入して表示しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	野村　健一	2026年６月24日

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908	6,852
受取手形及び売掛金	13,098	13,217
その他	1,532	1,290
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	20,528	21,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,359	2,298
土地	2,888	2,888
その他（純額）	276	249
有形固定資産合計	5,524	5,436
無形固定資産		
のれん	2,334	2,199
その他	1,096	1,055
無形固定資産合計	3,431	3,255
投資その他の資産		
その他	4,964	4,929
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	4,933	4,898
固定資産合計	13,890	13,591
資産合計	34,418	34,938

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	484	383
未払費用	7,450	7,532
未払法人税等	472	660
契約負債	181	174
賞与引当金	1,679	1,785
役員賞与引当金	-	21
株主優待引当金	199	5
その他	2,945	3,450
流動負債合計	13,412	14,013
固定負債		
長期借入金	554	409
退職給付に係る負債	1,146	1,214
その他	623	581
固定負債合計	2,323	2,205
負債合計	15,736	16,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,190	2,184
利益剰余金	14,028	14,075
自己株式	△251	△210
株主資本合計	17,983	18,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	3
退職給付に係る調整累計額	382	360
その他の包括利益累計額合計	392	363
非支配株主持分	306	288
純資産合計	18,682	18,719
負債純資産合計	34,418	34,938

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	53,165	59,133
売上原価	44,600	49,259
売上総利益	8,565	9,873
販売費及び一般管理費	※ 7,583	※ 8,412
営業利益	981	1,461
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	3	2
助成金収入	46	63
受取家賃	20	20
その他	24	29
営業外収益合計	101	126
営業外費用		
支払利息	12	5
持分法による投資損失	45	6
賃貸費用	8	9
その他	45	50
営業外費用合計	112	72
経常利益	970	1,515
特別利益		
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前中間純利益	952	1,515
法人税、住民税及び事業税	401	666
法人税等調整額	28	△38
法人税等合計	430	627
中間純利益	522	887
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	0	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	521	889

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	522	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△7
退職給付に係る調整額	△5	△21
その他の包括利益合計	△7	△28
中間包括利益	515	858
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	514	860
非支配株主に係る中間包括利益	0	△2

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	952	1,515
減価償却費	152	164
のれん償却額	102	134
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	106
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15	△38
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	68	68
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△133	△194
固定資産売却損益（△は益）	23	-
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	12	5
持分法による投資損益（△は益）	45	6
負ののれん発生益	△5	-
売上債権の増減額（△は増加）	17	△118
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△7	15
未払費用の増減額（△は減少）	257	86
未払消費税等の増減額（△は減少）	△210	260
その他	△96	493
小計	1,190	2,516
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△12	△5
法人税等の還付額	6	44
法人税等の支払額	△749	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△199	△0
投資有価証券の売却による収入	-	29
有形固定資産の取得による支出	△153	△25
無形固定資産の取得による支出	△17	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△306	-
保険積立金の解約による収入	206	-
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,064	△245
配当金の支払額	△725	△841
非支配株主への配当金の支払額	△19	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△828	944
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	5,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,357	※ 6,852

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

電子記録債権割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権割引高	176百万円	177百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び手当	2,814百万円	3,169百万円
役員賞与引当金繰入額	15	21
賞与引当金繰入額	405	467
退職給付費用	95	90
株主優待引当金繰入額	-	2
貸倒引当金繰入額	△2	6

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	7,357百万円	6,852百万円
現金及び現金同等物	7,357	6,852

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	725	22.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	841	25.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の合併

（Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎホールディングス株式会社）

１．取引の概要

（１）結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称　　Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ株式会社
事業の内容　　有料職業紹介事業、労働者派遣事業、再就職支援事業、生産・物流業務のアウトソーシング事業、コンサルティング事業等
被結合企業の名称　Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎホールディングス株式会社
事業の内容　　グループ全体の経営戦略の策定、グループ事業会社の経営管理、グループ全体の広報等

（２）企業結合日

2026年６月１日

（３）企業結合の法的形式

Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ株式会社を存続会社、Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ株式会社

（５）取引の目的

本合併は、当社がM&Aを通じてグループインしたＭａｎ　ｔｏ　Ｍａｎホールディングスとの経営統合を一層推進し、事業再編および業務効率化を図ることを目的として実施したものであります。

Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎを存続会社としてＭａｎ　ｔｏ　Ｍａｎホールディングスを合併したことで、グループ内の二重的なホールディングス機能を解消し、Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎホールディングス傘下の事業会社に対するガバナンスおよび経営管理体制を当社に集約いたしました。これにより、各事業会社がそれぞれの事業特性や勝ち筋を踏まえた戦略を、より迅速かつ柔軟に実行できる体制を構築し、グループ全体の収益力および成長力の強化を図ってまいります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を実施しております。

（株式会社アイズ）

１．取引の概要

（１）結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称　　日総工産株式会社
事業の内容　　製造系人材サービス事業
被結合企業の名称　株式会社アイズ
事業の内容　　アウトソーシング事業・ビジネスソリューション事業・エンジニアリング事業・ファクトリーオートメーション事業

（２）企業結合日

2026年７月１日

（３）企業結合の法的形式

日総工産株式会社を存続会社、株式会社アイズを消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

日総工産株式会社

（５）取引の目的

本合併は、中期経営計画に掲げる成長戦略を着実に実行するため、事業別の再編を通じて各事業の機動力を高めることを目的として実施したものであります。子会社による孫会社の吸収合併により、各事業がそれぞれの勝ち筋に基づいた戦略を迅速に実行できる体制を整備し、経営資源の最適配分および意思決定のスピード向上を図ることで、持続的な成長と収益力の強化を目指してまいります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を実施しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

製造生産系人材サービス	41,077
エンジニア系人材サービス	6,253
事務系人材サービス	1,071
その他の人材サービス	3,051
その他のサービス	1,710
顧客との契約から生じる収益	53,165
その他の収益	―
外部顧客への売上高	53,165

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

製造生産系人材サービス	45,410
エンジニア系人材サービス	7,667
事務系人材サービス	976
その他の人材サービス	3,042
その他のサービス	2,035
顧客との契約から生じる収益	59,133
その他の収益	―
外部顧客への売上高	59,133

（注）１．「その他の人材サービス」の区分は高年齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やＷｅｂシステム開発等を含んでおります。

２．「その他のサービス」の区分は介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	15円52銭	26円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	521	889
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	521	889
普通株式の期中平均株式数（株）	33,620,081	33,691,990

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ＮＩＳＳＯホールディングス株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田島　一郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　天野　晋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＮＩＳＳＯホールディングス株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＩＳＳＯホールディングス株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。